

(一社) 中部経済連合会 2025年度 事業計画

I 基本方針

1. 取り巻く環境の認識

ロシアのウクライナ侵攻、中東情勢、自由貿易体制の揺らぎ、世界を取り巻く環境は混とんとしている。国内においても、人口減少・少子高齢化、東京一極集中といった長年の構造的課題に加え、物価上昇や地域における人手不足等、課題が山積している。

このような中、中部圏が引き続き持続的な成長を遂げるためには、当圏域の強みである産学官の連携を突破口に、社会課題の解決に向けたイノベーションの創出・実装、多様な人材の活躍、地域の魅力づくり等を通じた地域全体の競争力を高めていくことが必要である。

2. 2024年度の振り返り

「中期活動指針 ACTION 2025」(以下、「ACTION 2025」)の4年目として、これまで積み重ねた3年間の歩みを礎に、3つの創造を柱にさらに活動を具体化し、以下の事業を推進した。

【付加価値の創造】

- ・空飛ぶクルマを含む次世代モビリティに関する技術の紹介や産学共創に向けたネットワーキング等、名古屋大学との連携プラットフォーム「CAMIP」を軸に次世代モビリティ産業の振興に向けた活動を展開
- ・ナゴヤ イノベーターズ ガレージで展開するプログラムを事業会社向けとアントレプレナー向けに整理・拡充するとともに、コンソーシアムの活動として国内外のスタートアップ関係者を中部圏に呼び込むことを目的とした大規模グローバルイベント「TechGALA Japan」(2月)を開催
- ・WEB「中部圏デジタルのすすめ」の掲載内容の充実や「中部圏デジタルスキル習得講座」受講対象の経済団体会員への拡大等、地域企業のデジタル人材育成の選択肢を拡大
- ・2050年頃の社会を見据えた「中部圏ビジョン2050」(2月)の策定および、ビジョン実現に向けた2030年を目標年次とする次期「中期活動指針 ACTION 2030」の策定に向けた検討
- ・「2025年度税制改正に対する意見」(9月)を策定し、要請活動を実施
- ・「カーボンニュートラルの実現に向けた社会実装の推進」(9月)を策定
- ・国の「第7次エネルギー基本計画」の検討開始に合わせた「次期エネルギー基本計画策定に対する提言書」(5月)や計画案に対するパブリックコメント(1月)を策定
- ・C²-FRONTSと連携し「第2回カーボンニュートラル共創シンポジウム」(7月)、「中部圏から世界へ！水技術を活用したまちづくりシンポジウム」(12月)を開催

【人財の創造】

- ・リカレント・リスキリング教育に関する企業ニーズと大学プログラムのマッチングに向けた大学へのヒアリング、「副業・兼業」や「STEM教育の拡充」に関する有識者との意見交換等、調査・研究を実施
- ・会員企業から会員大学に講師を派遣する「キャリア教育共創プログラム」を拡大実施
- ・留学生の地域定着に向けた企業との交流イベント、外国にルーツを持つ児童生徒への日本語・学習教育支援を実施
- ・経団連や行政、NPO、企業、大学と連携し、多文化共生シンポジウム「外国人が活躍できる社会に向けて」(2月)を開催

【魅力溢れる圏域の創造】

- ・「第3回中部圏広域産学官連携協議会」（2月）を開催し、広域課題に対する産学官の認識共有と解決策を推進
- ・「ツーリズム EXPO ジャパン 2025 愛知・中部北陸」の開催に向けた各種支援を実施
- ・「中部の魅力を語る なでしこの会」の情報発信イベント「“自分らしく働く”環境づくりを目指して～女性リーダーの視点から～」（5月）を開催
- ・「日本中央回廊の効果最大化に資する道路ネットワーク整備」（2024年3月策定）の実現に向けて、政府・関係省庁に対する要請活動を実施
- ・『強靱かつ持続可能』な上下水道事業に向けて」（3月）を策定
- ・セントレアの機能強化に向けた要請活動の実施、航空需要の拡大に向けた取り組みや欧州・北米の航空会社に対するエアポートセールスを実施
- ・「持続可能な物流の構築に向けて」（2023年12月公表）のフォローアップとして、時間外労働規制開始後の物流環境の変化をテーマとする講演会（3月）を開催
- ・「南海トラフ地震臨時情報」への対応に関するアンケートの実施や「能登半島地震を踏まえた防災対策」をテーマとする講演会（10月）を開催

【事業のベースとなる活動】

- ・「西日本経済協議会」の幹事団体として総会（10月）を下呂市で開催し、「強靱で魅力に溢れる地域の創生を目指して」をテーマに政府に対する要望事項を決議、要請活動を実施
- ・大阪・関西万博の機運醸成に向け、会員企業の協力によるPRや前売りチケットの購入斡旋等を実施
- ・アジア・アジアパラ競技大会の機運醸成に向け、組織委員会と経済団体が連携した支援策の議論や認知度向上に向けた情報発信を実施
- ・総合政策会議の30分拡大・講演会の定例化等、会員サービスの向上に取り組むとともに、会員拡大に向けた勧誘活動を推進（30企業・団体が入会）

3. 2025年度の活動方針

2025年2月に公表した「中部圏ビジョン2050」（以下、ビジョン）では、人口減少や地球環境悪化が進む中、2050年の日本が「豊かで持続可能な社会」であるために、その実現に資する中部圏の目指すべき姿を「産業の進化と多様化」、「人材・働き方の高度化」、「魅力と活力ある地域社会の形成」と定め、それぞれに必要な取り組みを示した。ビジョンに基づき、今後、中経連のこれからの5年間（2025年度～2029年度）の活動指針となる「中期活動指針 ACTION 2030」（以下、ACTION 2030）の策定を進め、目指す姿の実現に向けた取り組みを示していく。ビジョンで掲げた課題解決に共通して重要となるDX・GXやAIの活用を前提に、「産業の進化と多様化への“貢献”」、「人材・働き方の高度化への“貢献”」、「魅力と活力ある地域社会の形成への“貢献”」の3つの柱で整理し、その具体的な取り組みを取りまとめる。

2025年度は「ACTION 2025」の最終年度であると同時に、ビジョンを踏まえた「ACTION 2030」の初年度として、新たなステージへと踏み出す重要な年である。これまで「ACTION 2025」で培った基盤と経験を活かしつつ、新たに3つの“貢献”を掲げ、山積する課題に果敢に挑み、産学官の“つなぎ役”として中部圏の力を最大限に引き出しながら、「豊かで持続可能な社会」の実現に向けて確かな歩みを進めていく。

4. 2025年度の主な事業活動

(1) 産業の進化と多様化への貢献

- ・製造業のスマート化に向けた調査研究やデジタルツインの活用促進に向けたプラットフォームの試行
- ・大学の脱炭素技術に関するフラッグシップテーマの発掘と社会実装の加速に向けた産学連携の後押しや、会員アンケート結果を踏まえた中経連としての実行計画の策定等、CN社会実現に向けた取り組みの推進
- ・ドローンや空飛ぶクルマ、自立走行ロボット等の実証・実装プロジェクトの支援やイベント開催による新技術の紹介等、次世代モビリティの社会実装に向けたプラットフォーム活動の展開
- ・内閣府グローバル拠点都市形成活動（第2期：2025-2029年）や中部圏各地のイノベーション・スタートアップ支援施設の拠点間連携強化に向けた仕掛け等、イノベーションエコシステム形成活動の展開
- ・観光分野における「広域連携プラットフォーム」の構築や「ツーリズム EXPO ジャパン 2025 愛知・中部北陸」（9月）の開催成功に向けた各種支援等、観光振興に向けた活動の展開

(2) 人材・働き方の高度化への貢献

- ・産学が連携したリカレント・リスキリング教育の推進、「副業・兼業」や「STEM教育の拡充」の調査等、社会環境の変化に対応した働き方や教育の変革につながる活動の展開
- ・高度人材の活躍に向けた調査研究や、留学生の地域定着に向けた交流事業、外国ルーツの子どもたちの学習支援等、多様な人材の活躍や共生に向けた活動の展開

(3) 魅力と活力ある地域社会の形成への貢献

- ・「中部圏広域産学官連携協議会」を通じた広域の共通課題の解決に資するプラットフォームの構築等、産学官トップクラスによる課題の共有や議論の実施
- ・経済圏や生活圏に対応した統治機構のあり方に関する調査・研究の推進
- ・東三河の食や文化をテーマとする魅力発信イベントや、「新しい中部の魅力づくり」をテーマとする「中部の魅力語る なでしこの会」のイベントの開催等、情報発信活動の展開
- ・リニア中央新幹線開業効果の最大化に向けた道路・港湾、セントレア第二滑走路等の交通インフラの早期整備、上下水道の強靱化、南海トラフ巨大地震等の大規模災害への備えの強化に向けた活動の展開

(4) 事業のベースとなる活動

- ・各地会員懇談会や行政との懇談会をはじめとする会合における地域や会員の声を収集、中部圏の魅力と活力の向上に必要な経済政策、税制改正、規制緩和、制度改革等の政策提言の策定やその実現に向けた要請活動の展開
- ・会員サービスの向上および会員拡大等、組織基盤の強化に向けた取り組み
- ・「ツーリズム EXPO ジャパン 2025 愛知・中部北陸」や「アジア・アジアパラ競技大会」等、中部圏で開催される世界的イベントの開催成功に向けた支援

II 分野ごとの取り組み

(1) 産業の進化と多様化への貢献

① DX・GXの推進、オープンイノベーションの活発化、製造業のスマート化

○DX・GXを先導する社会実装の推進

- ・「C²-FRONTS」参加大学の強みとなる脱炭素に資する研究テーマの見える化、COI-NEXTと連動したフラッグシップテーマ発掘による産学連携の後押し、「第3回CN共創シンポジウム」の開催等による好事例発信等、産学官連携・脱炭素技術の社会実装に向けた機運醸成の推進
- ・地域の活動プラットフォーム（「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」、「矢作川・豊川CN推進協議会」、「名古屋港管理組合CN活動」等）の活動支援や、会員に対するCO₂低減アンケート結果を踏まえた中経連としてのカーボンニュートラル社会実現に向けた実行計画の策定・推進

○製造業のスマート化に向けた調査研究

- ・「中部圏ビジョン2050」の柱の一つである「製造業のスマート化を起点とした産業の進化と多様化」に向け、先端企業の視察・ヒアリング、専門家による講演会等の調査・研究等、今後の中経連としての具体的な打ち手の整理
- ・デジタルツイン技術の産業利用に向け、地域の産学官と連携したプラットフォームの試行。活用事例を発信するイベントの開催や専門人材育成に向けた研修プログラムの提供等、本格運用に向けた活動の推進

○産学官連携による次世代モビリティの社会実装

- ・「CAMIP」活動をベースに、次世代モビリティを活用したまちづくりへの参画、各地の自動運転の実証・実装の推進、イベントを通じた新技術の展開等、次世代モビリティの社会実装に向けた支援
- ・ドローンの実証・実装に向けた課題の明確化や、空飛ぶクルマの実証プロジェクトの組成支援、イベントを通じた機運醸成等、空モビリティの振興に向けた取り組みの推進

○デジタルリテラシー向上・サイバーセキュリティ対策の向上

- ・WEB「中部圏デジタルのすすめ」を通じたデジタルリテラシー向上に資する研修・イベントの周知や「中部圏デジタルスキル習得講座」の経済団体会員への提供拡大による地域企業の学習機会の充実
- ・サイバーセキュリティ対策の強化に向け、(独)情報処理推進機構等、関連機関と連携した啓発イベントや情報発信の実施

② イノベーション・スタートアップの振興

○ナゴヤイノベーターズガレージにおけるイノベーション創出人材の育成および人材越境の促進

- ・事業会社を対象とする人材育成プログラムの継続的な提供、異業種・異分野での経験を積む機会の提供等によるイノベーション創出人材の育成
- ・アントレプレナーを目指す学生向けのプログラムを継続的に提供し、自ら考え行動できる学生を増やすとともに、失敗を前向きに捉え、それを次の挑戦への糧とする文化の醸成

○スタートアップエコシステム形成活動の推進

- ・産学官の連携を通じた内閣府グローバル拠点都市形成活動（Central Japan Startup Ecosystem Consortium）を推進。愛知・名古屋・浜松からの広域化、J-Startup CENTRAL支援活動の継続、グローバルイベントの開催等を実施
- ・中部圏各地で活動している主要イノベーション・スタートアップ支援拠点関係者が一堂に会する場の設営等、支援拠点間の連携強化に向けた仕掛けの検討・実施

③ 広域観光

○広域観光の促進

- ・広域圏の自治体による課題共有や協働の取り組みを促す「広域連携プラットフォーム」の構築や観光関連団体および各種会議体を通じた情報発信等、広域連携による観光振興に向けた活動の展開
- ・最新トレンドや各地の成功事例の発信・共有を目的とした講演会・視察会の開催等、当地域の自然や文化等の資源も活用した中部圏の観光振興に関する施策の理解促進・機運醸成活動の展開
- ・「ツーリズム EXPO ジャパン 2025 愛知・中部北陸」（9月）の成功に向けた支援や、今後開催を目指す中部圏の観光振興に資するイベントの誘致活動支援

○中央日本総合観光機構の活動支援

- ・（一社）中央日本総合観光機構（広域連携 DMO）が、中部広域の観光政策の司令塔として機能できるよう基盤強化に向けた支援の実施

④ 経済政策・社会経済制度

○経済政策、社会制度、経済法規等に関する調査研究・提言および要望・推進活動の展開

- ・「中部圏ビジョン 2050」の柱の一つである「製造業のスマート化を起点とした産業の進化と多様化」に向け、先端企業の視察・ヒアリング、専門家による講演会等の調査・研究等、今後の中経連としての具体的な打ち手の整理【再掲】
- ・経済産業動向や地域社会の課題に関するレポートの作成・公表
- ・「中部圏の景況感の現状」、「経済調査月報」、「中部圏に関する基礎的データ集」の公表
- ・半導体関連企業の誘致や、半導体人材の育成等の支援に向けた調査・研究の実施

○地域経済や産業の振興に資する税制改正に関する調査研究・提言および要望活動の展開

- ・2025 年度税制改正大綱の内容および中経連各委員会の活動を踏まえた「2026 年度税制改正に対する意見」の策定・公表および、その実現に向けた政府、関係省庁、与党幹部、中部圏選出議員、自治体に対する要請活動の実施
- ・税制改正内容の周知に向け、会員向け説明会の開催および会報誌等の媒体を積極的に活用した情報発信の実施

⑤ 国際化

○国際化の推進、国際競争力の強化

- ・海外経済視察団の派遣
- ・最新の国際経済・国際情勢をテーマとする講演会や外国機関との共催・連携による経済交流イベントの企画・開催

(2) 人材・働き方の高度化への貢献

① 人材育成

○社会環境の変化に対応した働き方や教育の変革につながる活動の推進

- ・リカレント・リスキリング教育の更なる推進を目的に、中小企業を中心としたアンケート調査によるニーズ把握および大学プログラムと結びつける産学連携・マッチングの試行・実施
- ・会員企業から会員大学に講師を派遣する「キャリア教育共創プログラム」の提供および利用拡大に向けた未利用大学担当者への啓発活動の展開
- ・人材育成委員会の新たな調査・研究テーマ「副業・兼業」や「STEM 教育の拡充」について調査を本格化し、好事例や関連情報を発信

② 多様な人材の活躍

○産学官連携による外国人材の活躍促進

- ・外国人留学生の地域定着に向けた行政・大学等と連携した企業と学生の相互理解を目的とするイベントの開催

(3) 魅力と活力ある地域社会の形成への貢献

① 広域連携の促進

○広域産学官連携の強化

- ・中部圏の産学官トップ層による「第4回中部圏広域産学官連携協議会」の開催に向け、実務層による広域産学官協働WGを設定・開催。「産学官による広域課題の共有」、「課題解決に向けた議論・活動の推進」を活動目的とした新たなプラットフォーム等の仕組みの構築についての議論を実施

○生活圏・経済圏に対応した統治機構のあり方に関する調査・研究

- ・人口減少および人流・物流などの経済圏を踏まえたこれからの時代に相応しい統治機構のあり方に関する調査研究の実施

② 中部圏の魅力づくり

○地域の魅力の発掘・創出

- ・「中部の魅力を語る なでしこの会」主催による「新しい中部の魅力づくり」をテーマとするイベントの開催や、各種媒体を活用した情報発信の実施。
- ・地域製品の知名度や付加価値向上に向け、東三河を対象とする魅力発信イベントの開催および過去開催回を含めた効果測定を踏まえた次年度以降の企画検討
- ・中部圏内各地で取り組まれている“まち”の活性化に向けた取り組みの後押しや横展開を目的とする情報発信イベントの開催
- ・24年度の活動の振り返りを踏まえた、地域担当・地域駐在の連携による中部圏各地における課題・情報収集機能の強化

○多文化共生社会の実現

- ・外国にルーツを持つ児童・生徒向け日本語・学習教室の支援を目的に、企業従業員ボランティアと教室マッチング活動の継続・拡大に向けた企業への働きかけや、教室の会場確保・拡充に向けた官民施設の活用に向けた斡旋の仕組みづくり等の実施

③ 社会インフラの維持・形成

○道路・港湾の早期整備および日常インフラの強靱化

- ・「中部圏交通ネットワークビジョン」（2022年3月公表）および「日本中央回廊の効果最大化に資する道路ネットワーク整備」（2024年3月公表）の実現に向け、自治体等と連携した政府・与党に対する要請活動の実施
- ・「『強靱かつ持続可能』な上下水道事業に向けて」（2025年3月公表）の実現に向け、政府・与党に対する要請活動の実施
- ・次期「中部圏交通ネットワークビジョン（仮称）」に向けた調査・検討の開始

○セントレアの機能強化・利便性向上

- ・代替滑走路整備等に係る政府予算の計上に向けた自治体等と連携した政府・与党への要請活動の実施
- ・「中部国際空港利用促進協議会」を通じたセントレアの旅客・貨物需要拡大に向けた施策の展開および

欧米便の復便等、航空ネットワーク拡充に向けたエアポートセールスの実施

○持続可能な物流の構築

- ・物流業界が抱える B to B 取引に関する課題や物流関連 2 法（物流総合効率化法および貨物自動車運送事業法）の改正に伴う影響についての調査・研究等、提言書「持続可能な物流の構築に向けて」（2023 年 12 月公表）のフォローアップの実施
- ・物流に関する時宜を得たテーマの講演会や、行政や業界団体との連携強化により得た情報発信の実施

④ レジリエンスの強化

○災害対策強化

- ・「南海トラフ巨大地震対策」に主眼をおいた大規模災害に対する減災意識の醸成を目的に、講演会や政府の「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」に関する勉強会の開催および参画している各種会議体で得た情報の共有
- ・減災対策に資する行政からの補助金や税制優遇に関するリストの作成および民間だけでは対応が困難な防災インフラの整備など、公助の拡大に向けた要請活動の検討・実施
- ・「西三河防災減災連携研究会」をモデルとした広域防災活動の研究や、「西日本経済協議会 防災分科会」の幹事団体として、各地経済連合会の情報交換会の設営による情報の共有

(4) 事業のベースとなる活動

① 広域経済団体としての役割発揮

○行政との連携強化

- ・ 5 県 1 市（長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市）との懇談会の開催
- ・ 中部地域懇話会（中部地方整備局との意見交換会）の開催
- ・ 中部運輸局との意見交換会の開催（新規）

○中部圏で開催される世界的規模のイベントへの協力・支援

- ・「ツーリズム EXPO ジャパン 2025 愛知・中部北陸」（2025 年）、「アジア・アジアパラ競技大会」（2026 年）、※「アジア開発銀行年次総会」（2027 年）、「技能五輪国際大会」（2028 年）に対する協力・支援

※2025 年 5 月正式決定

② 中経連の組織基盤の強化

○会員サービスの向上

- ・会員専用 WEB ページの提供や各地会員懇談会の開催を通じた会員からの声の収集と事業活動への反映

○会員の拡大

- ・圏内各地域での勧誘など会員との関係づくりを軸とした会員拡大に向けた取り組みの強化

以上